

【研究ノート】

## ウクライナ戦争とアメリカ・国連帝国主義 ——米資源覇権世界戦略の視点から——

涌井秀行

### はじめに——米軍アフガニスタン撤退とロシアのウクライナ侵略

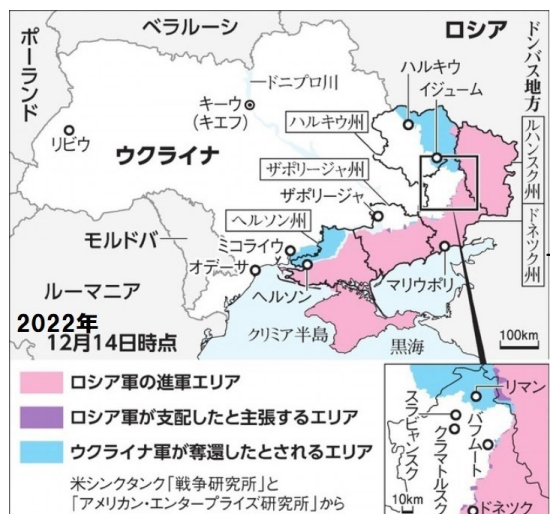
2021年8月31日未明、アフガニスタン駐留米軍の最後の軍用機が、アフガニスタン、カブールのハミド・カルザイ国際空港から離陸し、20年にわたる米軍の駐留が終了した。アメリカにとっては、史上最長の戦争だった。この最後の離陸に先立ち、タリバンのアフガニスタン掌握を受け、西側諸国は自国民の国外退避を急ぐなど、空港は大混乱に陥った。アフガニスタン国民も多数押し寄せ、米軍機に無理やり乗り込もうとする人や、滑走を始めた飛行機にしがみつく人もいた(図1)。

図1 離陸する最後の米軍機<sup>(1)</sup>



それから6カ月後の昨年(2022年)ロシアは、ウクライナに本格的な侵略を開始した(図2)。本格的というのは8年前の2014年に、ウクライナ南部クリミア半島のクリミア自治共和国をロシアは武力で一方向的に併合し、さらにルガンスク州とドネツク州を「ロシア派ウクライナ反政府組織」が、すでに実効支配をしていたからである。プーチン大統領は、2022年2月21日「ドネツク人民

図2 ウクライナ東部ロシアとウクライナ軍占領地域<sup>(2)</sup>



共和国」と「ルガンスク人民共和国」の独立を承認した。そして2月24日にプーチン大統領は、ウクライナ東部での「特別な軍事作戦」を表明し、その日のうちにロシア軍は、首都キーウをはじめとしたウクライナ各地へのミサイル攻撃や空爆を開始し、チェルノブイリ原発をも占拠した。

この2021年アメリカのアフガニスタンからの撤退と2022年のロシアのウクライナ侵略という出来事は、なぜ起きたのか。関連があるのか。もしあるとすれば、何が共通項なのだろうか。アメリカがアフガニスタンからの軍事撤退を余儀なくされ、ロシアはウクライナの本格的な軍事侵略を開始した。事は偶然の一致なのか。ウクライナ戦

争をアメリカの資源覇権世界戦略の視点から考察してみよう。

### 1. アフガニスタン——ロシアによるウクライナ侵略の序曲

1991年1月17日アメリカ軍を主力とした国連・多国籍軍は、イラクに対してミサイルによる空爆を開始した。湾岸戦争が始まったのである。それは、すでに「死に体」となっていたソ連邦解体劇の幕開けでもあった。湾岸戦争とソ連邦解体、1991年は世界冷戦構造が溶解した年として、歴史年表に大書されている。アメリカの金融横奪と軍事＝石油支配へ、というポスト冷戦期の新戦略が本格的に動き始めたのである。

1991年のソ連邦崩壊以降、カスピ海に近接したカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンなどの中央アジア諸国やロシア西シベリアに、膨大な石油・天然ガス資源が

眠っていることがわかってきた。かつてソ連邦内の各共和国であったこの地域の石油と天然ガスをめぐる資源獲得競争が始まった。20世紀は「石油の世紀」ともいわれる。石油・天然ガスを支配するものは、世界を支配することができる。石油・天然ガスメジャーは採掘権を獲得するとともに、石油・天然ガスの搬出ルート、港やパイプラインの敷設を構想・計画し始めた。図3はロシア・西アジア・中央アジアの石油・天然ガスパイプラインの概略図である。

複雑多岐にわたる石油・天然ガスパイプラインが西アジアや東ヨーロッパに張り巡らされていることがわかる。石油・天然ガス戦略においては、石油・天然ガス井戸の掌握、採掘権の獲得もさることながら、輸送ルートの掌握も極めて重要である。なぜならパイプラインを掌握すれば送油・送ガスのコントロールを通じて、油田・天然ガス田をコントロールでき、それらを掌握したのも同然だからである。

図3 ロシア・西アジア・中央アジアの石油・天然ガスパイプライン概略図<sup>(3)</sup>

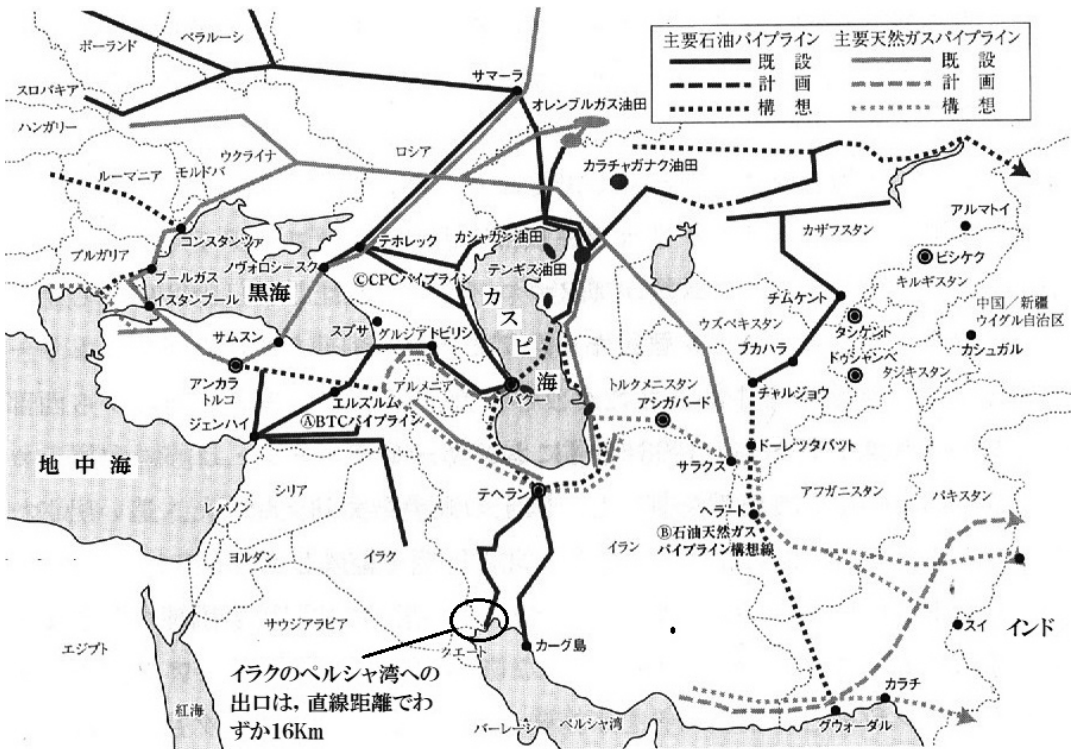


図3の石油・天然ガスパイプラインの敷設構想の破線を見ていただきたい。この構想線は、トルクメニスタンのドーレットバット (Dauletabad) ガス田を起点とし、アフガニスタンのヘラート (Herat) を通過し、パキスタンのグウォーダル (Gwadar) に至る石油・天然ガスの二重パイプラインである。グウォーダルはインド洋に面した港湾都市である。このパイプラインが完成すれば、湾岸諸地域に匹敵する中央アジア諸国の石油・天然ガスを、ロシアの影響を受けずにインドをはじめとする「成長著しい東アジア」に供給できる。

このパイプライン建設構想は、1992年初頭アルゼンチンの石油会社ブルダス (カルロス・ブルゲローニ) 社のトルクメニスタン・ダウラバターの天然ガス採掘協定締結から始まった。それに続いて1995年ブルダスは、トルクメニスタン (サパラムラト・ニヤゾフ大統領) とパキスタン (ベナジール・ブット首相) とのパイプラインの建設協定調印<sup>(4)</sup>に成功した。この計画に莫大な潜在的利益があることを察知したアメリカの石油会社ユノカル<sup>(5)</sup>はブルダスを押しつけて、1997年ユノカル主導のパイプライン (Central Asian Gas Pipeline Consortium) 建設計画を始動<sup>(6)</sup>させた。ユノカルは、そのために数人の顧問や交渉代理人を選び、交渉を依頼した。それらの人々は、アメリカ外交の大立者ヘンリー・キッシンジャー、国務省の高官ロバート・オークリーらであった。なかでも一番「有意義」な交渉代理人・顧問<sup>(7)</sup>は、ザルメイ・ハシルザド、そしてハミド・カルザイである。ハシルザドはアフガニスタン生まれのパシュトン人で、90年代にアメリカ国防総省の高官を務め、ユノカルの顧問だった人物である。カルザイは、90年代のアフガニスタンの政府高官で、1996年にはタリバンの駐国連代表も務めた。2001年10月アメリカのアフガン攻撃で倒されたタリバン政権のあと、ハシルザドは2001年にアメリカの駐アフガン特使となり、カルザイは2002年にアフガニスタン・イスラム国暫定政権の大統領になった。このことが「有意義」のすべてを物語っている。

アメリカは親ソ・カールマル政権打倒のために、

反ソ・反政府抵抗ゲリラ・ムジャーヒディーンを組織し、CIAを通じて武器や資金を提供・援助をしていた。1988年ソ連軍の撤退の後、ムジャーヒディーン各派はそれぞれが軍閥化し、アフガニスタンでの主導権をめぐり対立した。かろうじて存続していた親ソ・ナジーブラー政権が倒され、ブルハヌディン・ラバニ率いるムジャーヒディーン政権がアフガニスタンを制圧した (1992年)。しかしパキスタンのアフガニスタン難民キャンプで教育・訓練を受けたパシュトゥン人イスラム神学生を中心としたタリバンが、アフガニスタン南部から西部へと勢力を拡大し、1996年9月にムジャーヒディーン・ラバニ政権をカブールから追い出して首都を制圧し、国土の大半を実効支配した。追い出されたムジャーヒディーンの前派は連合し、北部同盟を結成しタリバンに対抗した。

クリントン政権は、1997年から中央アジアの諸国に共同軍事訓練など様々な手段を使ってアメリカの軍事的な影響力を保持しながら、アフガニスタン・タリバン政権との協調関係を辛抱強く維持した。1996年にタリバン政権は「客」としてウサマ・ビン・ラーディンをアフガニスタンに招いた。これはアメリカの主張だが、その「ウサマ・ビン・ラーディン指示」のもと、1998年8月アル・カーイダがケニアとタンザニアでアメリカ大使館を攻撃した。2000年10月に米海軍ミサイル駆逐艦コールを攻撃した後でさえも、アメリカは、タリバン・アフガニスタンをテロ国家に指定しなかった。アメリカがアフガニスタン・タリバン政権を支持していた、なによりの証拠である。この関係は、2001年の「9・11」テロの間際まで継続する。ユノカルは、アメリカ国内での「批判」に耐えきれず、採算を理由にコンソーシアムから離脱 (1998年) したが、アメリカ政府はあきらめず、国連安保理決議第1267号 (1999年10月15日)、同1333号 (2000年12月19日) と相次ぐタリバン政権への厳しい制裁決議にもかかわらず、タリバン政権にパイプライン計画を粘り強く働きかけた。

2001年3月にバーミヤンの仏像をタリバンが爆破をしたのちの5月にも、ブッシュ政権はタリバンの特使を国務省に迎え (図4)、さらに「8月2

図4 パイプライン交渉に向かうタリバン<sup>(8)</sup>



日に、南アジア問題担当の国務次官補で、元CIA局員のクリスティーナ・ロッカがイスラマバードで……タリバンとの最後の会合<sup>(9)</sup>をもった、という。チャルマーズ・ジョンソンは次のように述べている。

「タリバンを壊滅させる計画は、9月11日のテロ攻撃の何カ月も前から世界の外交社会の内外で話し合われてきたテーマだった。2001年5月、ジュネーブでアメリカ国務省とイラン、ドイツ、イタリアの政府高官が非常に重要な会合をひらいた。その中心的な議題は、タリバンを転覆させ、神権政治に代わって『幅広い基盤を持つ政府』を打ち建てるための戦略だった。この議題は2001年7月にイタリアのジェノヴァで開かれた先進8カ国(G8)サミットでふたたび大きく取り上げられ、……パキスタンの消息通は、その年の10月中旬までにウズベキスタンとタジキスタンの基地からタリバンに軍事攻撃をかけるという、2001年7月のアメリカの詳細な計画について語っている。」<sup>(10)</sup>

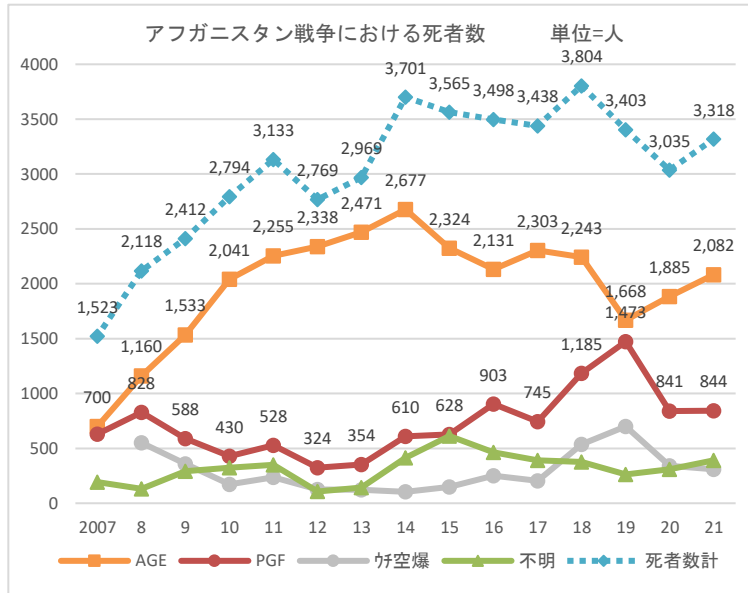
そうした情勢の中、9月11日、米ニューヨーク

の世界貿易センタービルの南北両棟に、ハイジャックされた旅客機が相次いで衝突した。2棟のビルは炎上し、上の階が下の階を押し潰し破壊が連鎖的に進行した。綿密に計算された「制御爆破工法」によるかのように2棟のビルは崩れ落ちた。ワシントンの国防総省も標的になった、このテロで約3000人が犠牲になった。この2001年のアメリカ同時多発テロは、今でも「陰謀説」が根強い。その根拠の1例だが、アメリカ世界貿易センタービル南北2棟から、100メートルも離れた第7ビルには航空機が突入してもいないのに、8時間後に南北2棟のように崩れ落ちた(図5)。ウサマ・ビン・ラーディン率いるアル・カーイダのテロ計画を事前に察知し、それを利用し、それに合わせて爆破による計画解体を行った、などの説<sup>(12)</sup>もある。テロの6週間ほど前、世界貿易センタービル南北2棟と第7ビルの賃貸権が、ニューヨークとニュージャージー州都市開発公団から不動産王と言われるラリー・シルバースタインに移譲された。その際シルバースタインは、35億ドルの「テロ保険」<sup>(13)</sup>を掛け、「9・11」のテロ事件後、保険金など45億ドルを取得したという。

しかしこの事件は、アメリカにアフガン攻撃の大義を与えた。「9月11日の攻撃は、アメリカがロシアやインドをはじめとするほかの国々の支持を受けずに単独でタリバンを排除する行動に出る絶好の機会を提供した」。<sup>(14)</sup>アメリカは、パイプライン敷設についてアフガニスタン・タリバン政権を見限って、親米・ユノカル石油政権樹立を目論んだのである。だが、そのためには軍事侵略で、タリバン政権を倒す必要がある。「9・11」テロは、

図5 崩壊する世界貿易センタービルと7時間後に崩壊した第7ビル<sup>(11)</sup>



図6 アフガニスタン戦争における原因別死者数<sup>(15)</sup>

アメリカによるタリバン・アフガニスタン戦争の開始の大義、第2の「真珠湾を忘れるな」になった。ブッシュ大統領は消防士と肩を組み、グラウンド・ゼロの瓦礫の上にたち消防士たちに向かって、「I can hear you」と叫んだ。それから21年後にプーチン大統領は、大義なきままウクライナ侵略を開始した。

アフガニスタン・タリバン政権が、「9・11」テロの首謀者ウサマ・ビン・ラーディンをかくまった、としてアメリカ・ブッシュ政権は、2001年10月7日から、イスラム原理主義「タリバン」政権への軍事攻撃「不屈の自由 (Enduring Freedom) 作戦」を開始した。11月にタリバン政権は崩壊した。2001年12月31日にはハミド・カルザイを首班とするアフガニスタン暫定政権が成立した。その後も、アメリカはアル・カーイダとタリバン掃討を、「自由の番人作戦」と名称を変えて継続した。このアフガニスタン戦争に動員された兵士は50カ国、最大派遣兵員数は14万人に上った。その中にはウクライナ兵31名<sup>(16)</sup>も含まれていた。しかし2003年ごろからタリバンは、アメリカ・多国籍軍やアフガニスタン政府軍に対する軍事攻撃を活発化させ、アメリカ・多国籍軍は、タリバンを制圧

できなかった。その状況は図6の死者数と死亡原因に示されている。

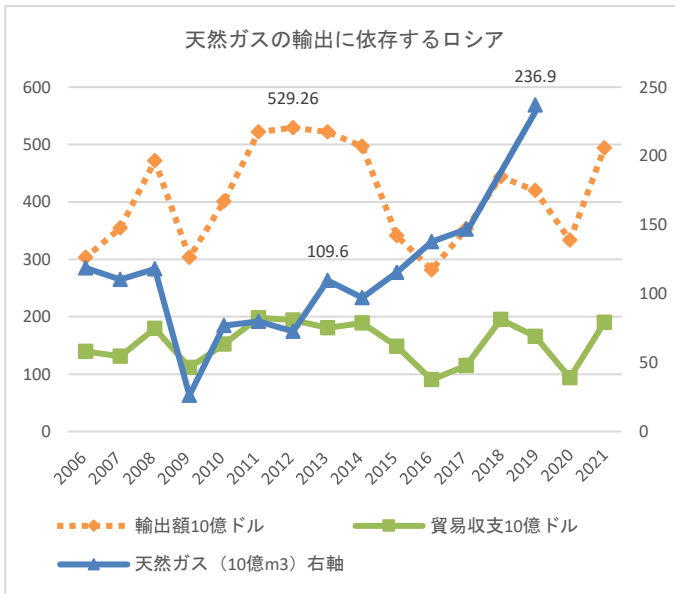
図中のAGEとはkilled by Anti-Government Elements (反政府勢力タリバンの行動に起因する死者数)、PGFとはkilled by Pro-Government Forcesで、アフガニスタン治安部隊やNATO軍・米軍の軍事行動に起因する死者数である。アメリカ軍の無人機を含む空爆で、巻き添えや誤爆によって、多数の民間人死者が発生した。

およそ20年間にわたるアフガニスタン戦争で、アフガニスタン市民4万6000人が犠牲となった。この数はアメリカ軍の約20倍、イスラム原理主義勢力タリバンの約5万3000人に迫る<sup>(17)</sup>。「自由の番人」を名のつたアメリカ軍は、「不朽の自由」を打ち立てることもできず、アフガニスタンから飛び去ったのである。そしてその半年後、ロシアによるウクライナ侵略で始まったウクライナ戦争に「国際社会」の一員としてアメリカは、かかわってゆくことになる。

## 2. ウクライナと石油・天然ガスパイプライン

2009年初頭、東ヨーロッパを中心としてヨーロッ

図7 天然ガスの輸出に依存するロシア<sup>(18)</sup>



パ全域を寒波が襲った。この寒波襲来時、パイプラインの天然ガス圧低下によって、ヨーロッパ各国は大混乱に陥った。とりわけエネルギーをこのウクライナを通過するロシア産天然ガスに頼っていた東ヨーロッパ諸国では、被害が甚大であった。ブルガリアでは黒海沿岸地域を中心に、少なくとも 65,000 世帯で暖房が使えず、学校では教室内がマイナス 18℃以下になった所もでて、約 100 校が休校した。セルビアでも学校閉鎖が相次いだ。ボスニア・ヘルツェゴビナではガスの備蓄がゼロで、首都サラエボでは約 10 万世帯が暖房なしの状態となった。ハンガリーでもガス使用制限などで工場閉鎖を余儀なくされた。さらに西寄りのヨーロッパ地域でも程度の差こそあれ大きな被害が出たという<sup>(19)</sup>。この時のヨーロッパ諸国の混乱がパイプラインの重要性を物語っている。このロシア産天然ガスは、ウクライナを通過するパイプラインによって、ヨーロッパ諸国に送られている。

ソ連崩壊後の 1990 年代、ロシアは市場経済化に伴う混乱によって経済危機に直面し、1998 年には財政危機に陥った。1990 年代後半の実質 GDP は、ソ連崩壊直前の水準の 6 割程度にまで落ち込んだ。1 人当たり名目 GDP も一時 2000 ドルを下

回り、かつての超大国としての面影を完全に失ってしまった。ロシアは途上国並みの経済状況に陥り、かつての冷戦体制の盟主・超大国としての威信は深く傷ついていた。ロシアは世界最大の天然ガス埋蔵量を誇り、ロシア経済は天然資源に大きく依存している。ロシアには「母なる石油」と「父なるガス」というフレーズがある、という。ロシアは資本主義市場経済の下で、この状況の打開・活路を、石油や天然ガス資源の輸出に求めた(図 7)。戦略的に重要な資源をロシア国家が管理し、石油、天然ガスの輸出によって経済を立て直し、「ロシア帝国」を復活させようとしたのである。

その手始めが、ウクライナへの天然ガスの輸出価格とパイプライン通過料の値上げであった。表 1 に示されるように、ウクライナは、2000 年代中ばまで国内で消費される天然ガスの約 6 割をロシアに依存し、ロシアからヨーロッパへ輸出される天然ガスの 4 割から 9 割が、ウクライナ経由で配送されている(表 1)(図 8)。

2000 年代中ばまで、ロシアの国営天然ガス会社「ガスプロム」は、ウクライナの国営ガス会社「ナフトガス」に対して、ソ連時代と変わらず格安の「兄弟(brotherly)価格」での供給を続けていた。



表1 ウクライナの天然ガス輸入量と通過量 1990年－2018年<sup>(20)</sup> 単位：10億立方メートル

	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2018
輸入	94.5	65.5	59.2	60.2	36.5	18.1	16.3
ロシア	60.8	52.8	58.8	25.1	36.5	7.8	2.7
トルクメニスタン	33.7	1.9	1.9	35.1	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	10.3	10.6
ウクライナから欧州への通過量	102.1	110.2	109.3	121.5	95.4	64.2	83.8
ロシア産ガスの欧州への ウクライナ経由割合%	84.7	90.4	81.4	75.9	66.8	39.2	40.8

図8 ウクライナ周辺の石油・天然ガスパイプライン<sup>(21)</sup>



しかも、その取引は物々交換の「バーター決済」だった。ロシアは天然ガスの価格を下げるなど、ウクライナに対する経済的優遇措置で、ウクライナをロシアに引きつけてきたのである。ロシア産の天然ガスはヨーロッパ向けがドル箱だが、ロシ

アはソ連邦解体後の経済的苦境を乗り越えるために、ヨーロッパ向け天然ガスパイプラインの通過国ウクライナに対して、天然ガスの価格の値上げを提案した。しかしウクライナはこの値上げ提案を拒否した。そこで、ロシアは、2006年1月1日

にウクライナへの天然ガスを、ウクライナ分を差し引いて供給し始めたのである。この結末は先ほど述べたとおりだが、ウクライナ経由でロシアのガスを購入しているヨーロッパ諸国にも被害が出て、国際的な批判が起き、ロシアは同月3日に供給を再開せざるをえなかった。「ガス戦争」とも呼ばれたこの事件は世界に衝撃を与えた。

ちょうどこの時期、アメリカでシェールガスの生産が本格化していく。「シェール革命」である。エネルギー分野における21世紀最大の変革であると同時に、世界のエネルギー事情や政治状況に大きなインパクトを及ぼしていく。「ガス戦争」は、2005年1月にウクライナに親欧米か親ロシアかの政権選択をめぐる泥沼の政争を巻き起こした。その泥沼の例の一つ見ておこう。それは親欧米派の大統領候補のユーシェンコ (Viktor Yushchenko) の暗殺未遂事件である (図9)。事件は、選挙前年の2004年9月にヤヌコーヴィッチ派のイーゴリ・スメシュコ長官らと会談・会食後「ユーシェンコ氏は激しい頭痛、腹痛を訴えた。チャーター機でウィーンの病院に搬送され、緊急治療を受けて助かり、後遺症を押して、選挙戦」<sup>(22)</sup>に臨んだ、という。対立候補、親ロシア派のヤヌコーヴィッチ (Viktor F Yanukovych) 派の仕業ではないか、との疑惑が浮かび上がった。

2004年11月のウクライナ大統領選挙決選投票は、親ロシア派のヤヌコーヴィッチと親欧米派の

ユーシェンコの対決となった。ウクライナ中央選挙は、当初ヤヌコーヴィッチの「勝利」を発表した。これに対し、ユーシェンコ陣営は選挙に不正があったとして、キーウで大規模な抗議集会を連日開催した。ヨーロッパ連合 (EU) などの仲介で12月に決選投票をやり直し、親欧米派ユーシェンコ政権が翌2005年1月に成立した。この抗議集会を埋めたユーシェンコ陣営のシンボルカラーがオレンジだったことから、この運動は、「オレンジ革命」と呼ばれた<sup>(24)</sup>。

ユーシェンコ大統領は、NATO(北大西洋条約機構)とEU(ヨーロッパ連合)加盟を、外交の最重要課題に掲げた。ウクライナのNATO加盟は、ロシアにとっては、アメリカ軍がロシア国境に迫ることである。同時にロシアのヨーロッパ向け天然ガスパイプラインはウクライナを通過しており、そのパイプラインが親欧米派の支配下に置かれることになる。ロシアのドル箱の天然ガスパイプラインは、ロシアにとって不安定な状態に置かれる、ということになった。

2010年2月のウクライナ大統領選挙では、親ロシア派のヤヌコーヴィッチが当選した。ヤヌコーヴィッチは、2013年にEU(ヨーロッパ連合)との政治・貿易協定を、ロシアとの関係に配慮し調印を見送った。「2013年に入り、前年の最高会議選挙で当選した野党及び無所属議員の議員資格が裁判所の決定によって剥奪される事例が相次ぐ等、民主主義状況の悪化が顕著となった。」<sup>(25)</sup>さらにヤヌコーヴィッチ大統領は、「同国南部クリミア半島を本拠地とするロシア黒海艦隊の早期撤退を要求しない意向」<sup>(26)</sup>を示すなど、ロシアよりの政権運営をすすめた。

これにくわえて、2013年11月ヤヌコーヴィッチ政権は、EUとの連合協定の交渉停止を決定した。これに抗議する市民が「ユーロマイダン(ヨーロッパ広場)」に集結し、ヤヌコーヴィッチ大統領・政府の退陣を求める数10万人規模のデモを起こした。その中にはNATO加盟推進派と右派民族派とが組んだ、ロシアが「ネオ・ナチ」と呼ぶ勢力も含まれていた。さらに「チョコレート王」の異名を持つウクライナ有数の富豪、後の大統領ペト

図9 ユーシェンコの暗殺未遂事件<sup>(23)</sup>





表2 歴代ウクライナ大統領

	氏名	派閥	在任期間
1	レオニード・クラフチェク	無派閥	1991/12/5～1994/7/19
2	レオニード・クチャマ	無派閥	1994/7/19～2005/1/23
3	ヴィクトル・ユージェンコ	親欧米派・我らのウクライナ	2005/1/23～2010/2/25
4	ヴィクトル・ヤヌコーヴィッチ	親ロシア派(地域党)	2010/2/25～2014/2/22
代行	オレクサンドル・トゥルチノフ	全ウクライナ連合(祖国)	2014/2/23～2014/6/7
5	ペトロ・ポロシェンコ	親欧米派	2014/6/7～2019/5/20
6	ウオロディミル・ゼレンスキー	親欧米派・国民の僕	2019/5/20～現在

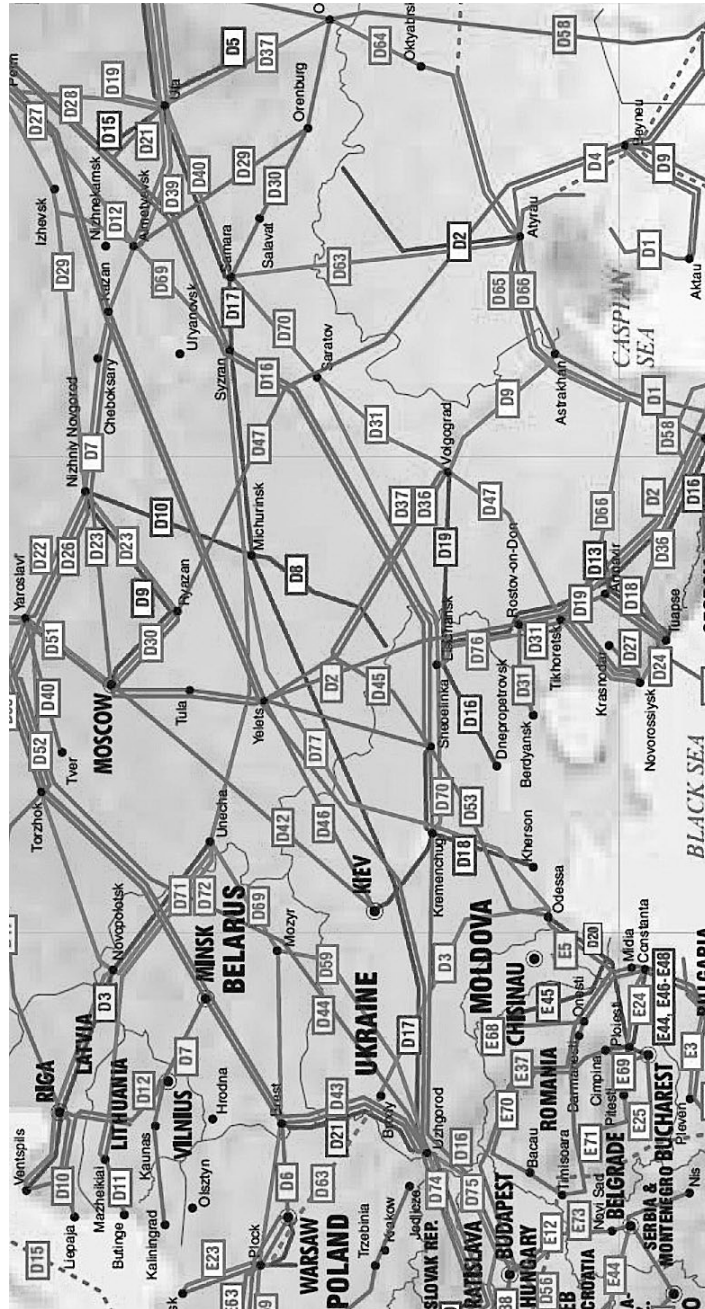
ロ・ポロシェンコも財政的な支援をした。2014年2月18日から20日にかけては、キーウ中心部の「ユーロマイダン(ヨーロッパ広場)」で100名以上の死者を出す大規模衝突が発生し、ヤヌコーヴィッチ大統領はロシアに亡命し、政権は崩壊した。このユーロマイダン騒擾のあと、トゥルチノフ(親欧米派)が大統領代行になった。同年5月の大統領選挙で、マイダン革命を支援したペトロ・ポロシェンコが大統領となり、2019年5月には、現大統領のウオロディミル・ゼレンスキーが大統領に就任した<sup>(27)</sup>(表2)。

この「マイダン革命」なるものは、ウクライナ国民の反政府(ヤヌコーヴィッチ)運動には違いないが、アメリカの政治工作によるものである。アメリカのビクトリア・ヌーランド國務次官補(当時)とジェフ・パイアット駐ウクライナ米国大使(当時)による画策だ、とAP通信は報道<sup>(28)</sup>した。オバマ大統領も「米国がマイダン革命当時のウクライナ政権交代に内政干渉した。……我々がウクライナの政権交代へ介入したことで、ヤヌコーヴィッチが亡命する結果となり、プーチン氏がクリミア併合に踏み切ったのは、決して大局的見地からの判断によるものではなく、マイダンで起こった抗議デモと我々がウクライナの政権交代へ介入したことでヤヌコーヴィッチが亡命する結果となり足元をすくわれてしまったからだ。」<sup>(29)</sup>と、CNNのインタビューで語った。「『ユーロマイダン革命』からウクライナとの協力を強めた北大西洋条約機構(NATO)は侵攻後、米英軍を中心に約20カ国の特殊部隊が参加する軍事顧問団『アライド・コマンド・ネットワーク』(ACN)を結成、秘密裏

に活動している。」<sup>(30)</sup>

ユーロマイダン騒擾の後、親欧米のトゥルチノフ暫定政権が発足したことに對して、ウクライナ東部のクリミア半島のロシア側の住民の一部が抗議し、政権側と衝突した。これに乗じてクリミア自治共和国最高会議(議会)をロシア兵が制圧し、クリミア自治共和国は「クリミア共和国」に移行する、との宣言が採択され、2014年3月17日、ロシアは「クリミア共和国」の独立を承認した。これに對してアメリカ・ジョン・ブレナン米中央情報局(CIA)長官は4月12日首都キーウを偽名で極秘に訪問<sup>(31)</sup>した。この訪問の直後、ウクライナ治安部隊は、東部ドネツク州スラビャンスクで市庁舎などを占拠していた親ロシア派グループの強制排除に乗り出した。このクリミア共和国独立に對するウクライナの抵抗で存在感を示したのが親欧米派トゥルチノフ政権側の「アゾフ大隊」で、CNN<sup>(32)</sup>は、「極右『アゾフ大隊』、ウクライナの抵抗で存在感 ネオ・ナチの過去がロシアの攻撃材料」と報道した。こうした親ロシア・親欧米派の衝突・騒乱は、オデッサなどでも発生した。この2014年のロシアのウクライナ侵略に對して、アメリカが多国籍軍を組織し本格的な軍事的対応を取らなかった理由の一つに、アフガン戦争への対応に手いっぱいだったことも挙げられるだろう。この2014年の一連のドンバス地域における軍事衝突(ドンバス戦争)は、ウクライナ、ロシア連邦、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国が2014年9月5日にミンスクで合意し停戦となった。この「ミンスク合意」について、後日(2022年12月9日)、プーチン大統領は「同合意

図10 ユーラシア大陸に張り巡らされたパイプライン網 (33)



を仲介した独仏はロシアを裏切り、現在はウクライナに武器を供給していると非難した。ドイツのメルケル前首相は7日付の独誌ツァイトに掲載されたインタビューで、ミンスク合意はウクライナが防衛力を強化する『時間を確保する』ものだったと発言」<sup>(34)</sup>した。

「ロシア・ウクライナ対立」は、アメリカの内政をも巻き込んでゆく。それは、2016年の大統領選挙の時である。この選挙は、民主党ヒラリー・クリントンと共和党ドナルド・トランプの選挙戦と

なった。11月8日一般有権者による投票によってドナルド・トランプの当選が確定となった。民主党・クリントン有利が報じられる中、トランプは、逆転勝利をつかんだのである。そのアメリカ大統領選挙で、ロシア・プーチン大統領の「料理長」と呼ばれた側近「ブリゴジン氏は、2016年のアメリカ大統領選でも民主党のヒラリー・クリントン候補を貶めるような情報を、SNSなどを通じて大量に流し、共和党のドナルド・トランプ候補が当選するよう世論操作に関わっていたと指摘されている。……共和党が勝利をすれば、ウクライナへの支援が削減される可能性がある」と報じている。さらに、共和党が議会で主導権を握れば、バイデン大統領の息子のハンター氏の調査を開始する可能性が高いとも伝えている。……（ハンター氏は）ウクライナのカス社の役員として高額の報酬を受けていた。」<sup>(35)</sup> ちなみにバイデンは現大統領だが、オバマ政権（2009～2017年）時に、副大統領としてウクライナ政策を担当していた。

ロシアのウクライナ侵略で始まった汚物まみれの「ロシア・ウクライナ戦争」の本質は、いったい何なのだろうか。ロシアによるウクライナへの侵略の最大の火種は、天然ガスのパイプラインの権益をめぐるものであった。それは図10の天然ガスパイプラインを見ればわかる。ウクライナ東部と西部のポーランド国境に張り付いたパイプラインを見れば、一目瞭然だ。囚人労働によって建設された西シベリア・チュメニ油田、その中心はウレンゴイ（Urengoy）だが、そこで採取された天然ガスは、D16・D43・D44、さらにD21・D17・D3のパイプラインも加わり、ウクライナへと運ばれてゆく。そのパイプラインはD74/D76/D16と枝分かかれし網の目のようになって、ウクライナ国境都市・ウージュホロドを通過して、隣接する東欧諸国へと送られてゆく。

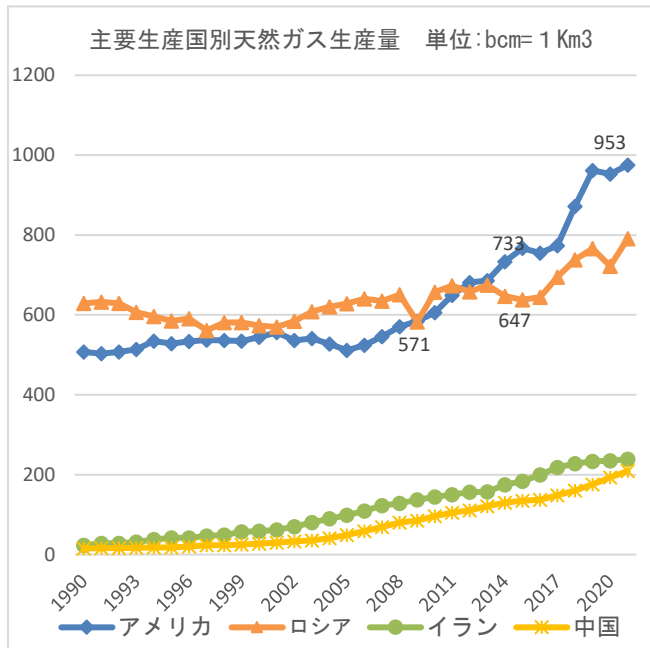
先ほど述べたが、この天然ガスパイプラインは、ヨーロッパ市民の厳しい冬の寒さをしのぐ、命と暮らしの命綱である。今年2023年は暖冬かもしれないと、ヨーロッパとくに東ヨーロッパやウクライナの市民は期待している、ということが明らかにしているように、石油・天然ガスパイ

プラインの掌握は、決定的な意味をもつ。さらにこのパイプラインは、ロシアの最大の輸出品である天然ガスの輸送ラインで、ロシア経済の命綱でもある。

天然ガスは、液化天然ガスLNGの原料である。火力発電燃料の中で、燃焼時のCO<sub>2</sub>排出量が最も少ないのがLNGで、石炭と比較したCO<sub>2</sub>排出量は約6割である。また窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)は約4割、硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)は排出ゼロで、<sup>ばいじん</sup>煤塵もほとんど発生しない世界の火力発電のクリーンな燃料である。地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量「実質ゼロ」を目指す脱炭素社会は、持続可能な社会であるとして、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された。天然ガス生産量の2大生産国は、ロシアとアメリカであるが、その前年の2014年にアメリカがロシアを追い越し、世界一の天然ガス生産国になった（図11）。アメリカは、天然ガスの供給量・価格のイニシャチブを握ることが出来る。ロシアの弱体化は、それを確実なものとする。アメリカは、この天然ガスパイプラインの支配をテコにしてロシアを封じ込め、ヨーロッパをはじめとする世界支配のイニシャチブの強化を図っているのではなかろうか。

アメリカはヨーロッパ諸国をはじめとして、世界にウクライナ支援を要請している。「キール世界経済研究所（ドイツ）の集計によると、（2022年）1月24日～11月20日の主要41カ国・地域・機関のウクライナへの総支援額は1131億ユーロ（約16兆円）にのぼる。1位の米国は478億ユーロで全体の42%を占め、突出している。……日本は6億ユーロで13位」<sup>(36)</sup>である。日本での避難民受け入れの様子が、アメリカの目論みを浮き彫りにしている。日本政府は、ウクライナの人々を「難民」としてではなく、「避難民」として受け入れ、政府専用機まで出動させて受け入れている。1982年から2021年の40年間の難民申請数は87892人で、うち難民と認定された人はわずか1%の915人<sup>(37)</sup>にしか過ぎない。2023年2月1日現在でウクライナ人2277人<sup>(38)</sup>が「避難民」として受け入れられている。アメリカの世界戦略の矛先は、アフガニスタンからウクライナ・ロシアへとシフト

図 11 主要生産国別天然ガス生産量<sup>(39)</sup>



した。そのアメリカの視線のさきには、中国「封じ込め」があるのだろう。アフガニスタン戦争からウクライナ戦争へのシフトは、何を意味しているのだろうか。

### 3. まとめ——湾岸戦争からアフガン戦争そしてウクライナ戦争とアメリカ

1990年5月ソ連・ゴルバチョフ大統領は、「市場経済移行」、すなわち資本主義への移行・回帰を宣言した。第2次世界大戦後の冷戦構造が、溶解したのである。その年の8月イラク軍はクウェート侵略を開始した。湾岸戦争の始まりである。これに呼応したかのように、1990年9月11日、アメリカ大統領ジョージ・H・W・ブッシュは、連邦議会で「新世界秩序へ向けて—Toward a New World Order」<sup>(40)</sup> というスピーチを行った。「今日まで我々が知っていた世界とは、分れた世界——有刺鉄線とコンクリートブロック、紛争と冷戦の世界でした。今、我々はやってくる新世界を目の当たりにしています。まさに真の新世界秩序という可能性です」と。ブッシュは湾岸危機のさなかに、

「米国主導の世界秩序」を構築する、と宣言したのである。世界の富が集中する石油地帯の支配のために、アメリカによるアメリカのための湾岸戦争が、神聖な「国際正義」の戦争として、国際社会の「共同」の責任と負担で遂行された。それは、アメリカのポスト冷戦時代の「世界新秩序」創出のスタートとなったのである。

そのスタート地点は、豊富な石油資源をもち、イラクと同じイギリス植民地のクウェートであった。イラク・フセインからすれば、クウェートはイギリスによって不当に分離されたイラクの領土、と思えたのであろう。とりわけ世界第2位の埋蔵量を持ち自噴するクウェート・ブルガン油田は、フセインにとっては喉から手が出るほど欲しかったものに違いない。この侵攻開始の1カ月ほど前の7月、駐イラク・アメリカ大使のエイプリル・グラスピーは、イラク・フセイン大統領との会談で、イラクと「クウェートとの国境が不確定といったようなアラブ人同士の対立にはノーコメント」<sup>(41)</sup> と発言した。これを受けてフセイン・イラク軍は、クウェートに1990年8月侵攻・制圧し、クウェートを19番目の州とした。

アメリカは、国連軍ではない 28 カ国からなる「多国籍軍」を組織し、クェートからイラク軍を撤退させた。湾岸戦争である。湾岸戦争後、イラクはフセイン「独裁」政権下、宗教対立も絡んで政治情勢は不安定な状態が続いた。アメリカが「大量破壊兵器疑惑」で仕掛けたイラク戦争(2003年-2010年)中にフセインは「逮捕・投獄」され、2006年12月30日に死刑が執行された。2011年のアメリカ軍の完全撤退、2015年以降アメリカ主導の有志連合軍が、イラクとシリアにまたがる地域で活動するイスラム過激派組織イスラム国(ISIL: Islamic State in Iraq and the Levant) 掃討作戦を進め、2017年12月にはイラク全土をISILから解放したとの宣言がなされた。しかし宗派や民

族対立によって社会は安定せず、基本インフラの不足で経済は停滞し、市民の絶望は深く反米感情は激しい。メソポタミア文明を生み出したチグリス・ユーフラテス川は、かつては水道水の水源だったが、今は水道から茶色い水が出てくる。汚職がはびこり世界5位の産油量・埋蔵量を誇るイラク経済は低迷し、人々の暮らしも展望が見いだせないでいる。世界銀行によると、2021年の失業率は16.2%、若者世代のそれは35.6%に達している。

この湾岸戦争こそが、アフガニスタン戦争からウクライナ戦争へと続く、ポスト冷戦時代の「新しい戦争」の始まりだった。その意味はこうだ。まず第1に、湾岸戦争が、国連によって「国際正義」の名のもとに強行されたポスト冷戦期の帝国

図 12 19世紀末から21世紀初頭の世界構造図

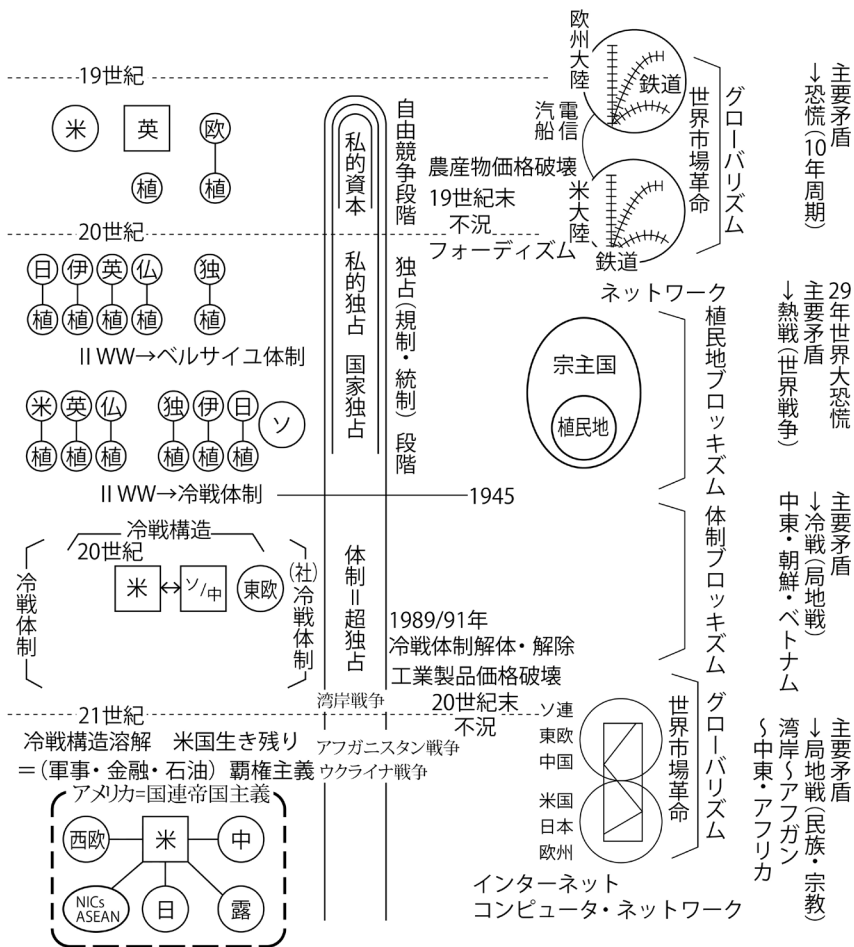




表3 ロシアと東・東南アジア諸国の戦闘機と戦車の保有状況

	戦闘機	戦車
ロシア	露・ミグ	露・T-14
中国	中・殲	中・99式
台湾	米・仏	米・M48H
バングラディシュ	中・殲	中・VT5
ミャンマー	中・殲	露・T-72, 中59式
パキスタン	中・殲	中・90-II
インド	露・Su-30	国産+7-ジュン Mk I
インドネシア	露・Su-30, 米・F16	国産+トルコMMVT
マレーシア	露・Su-30, 米・F/A-18D	ポーランド・PT91

主義戦争<sup>(42)</sup>であり、第2に国連＝国際社会の「共同責任＝共同負担」を各国が担わされた戦争でもあったからだ。アメリカの資源支配覇権戦争であるにもかかわらず、である。新しい方式の帝国主義戦争＝政治が生み出されたのである。これ以降世界は「米国一極支配」の不安と恐怖にさいなまれることになる。こうしてアメリカの帝国主義戦争は、正義の「解放戦争」となった。即ち、「法と正義」を執行する米＝多国籍軍のイラク「制裁」＝クウェート「解放」となって、まかり通ったのである。そして、この湾岸戦争によって、ポスト冷戦期のアメリカの世界＝資源覇権＝支配のマスタープランが定まったのである。

湾岸戦争、まぎれもないアメリカによるアメリカのための戦争は、国際社会の「共同」の責任と負担で担われるべき、神聖な「国際的義務」のレベルに高められてゆく。この方式は、さらにブラッシュ・アップされてゆく。アフガン戦争を見てもそうだ。2001年の「9・11」テロの「首謀者」ウサマ・ビン・ラーディンをかくまったタリバン政権の転覆を目標にして、アメリカと同盟国はアフガニスタンに侵攻した。アフガン戦争が始まった。タリバン政権は崩壊したが、非正規・ゲリラとなったタリバンと多国籍軍との戦線なき戦闘が続き、アメリカは第2次世界大戦後最も長い戦争を戦ったにもかかわらず戦果を挙げることもなく、アフガニスタンからの撤退を余儀なくされた。この紛争のアメリカでのコードネームが、「不朽の自由作戦」(2001年～2014年)、「自由の番人作戦」(2015

年～2021年)と名付けられていることが示すように、戦争は国際法と「国際正義」の執行として行われたのである。それは2001年12月20日の「国際連合安全保障理事会決議1386」に示されている。「9・11」テロを「国際の平和及び安全に対する脅威であると認め、……アメリカ合衆国の国民及び政府に対して、深甚なる同情及び哀悼の意を表明する」と宣言され、決議は全会一致で採択された。

ウクライナ戦争を、今述べた湾岸戦争やアフガニスタン戦争の視点から見直すと、どう見えてくるのだろうか。たしかに戦争は、プーチン・ロシアのウクライナ侵略戦争として始まった。ウクライナにとっては、侵略から祖国を守る祖国防衛戦争となる。世界は正義のために国連を中心にウクライナ支援をすべき、となる。親欧米派と親ロシア派の双方で繰り返される陰謀めいた様々な出来事<sup>(43)</sup>、米露が裏に回って繰り返された自国よりの政権誕生工作も、アメリカ側にとっては国際社会の「共同」の責任と負担で担われる神聖な「国際義務」のレベルに高められ、国連中心の正義となった。

ポスト冷戦期の湾岸・アフガン・ウクライナと続く戦争を、「世界システム論」の視角(図12)から見直すと、アメリカによるアメリカのための戦争でありながら、国際社会の「共同」の責任と負担で行われる正義の戦争となる。現在進行形の戦争であるが、アメリカの世界戦略からすれば、戦争が長引くことで「ロシアを弱体化」<sup>(44)</sup>させ、ロ

シアをアメリカ=NATOの勢力範囲に置くことが出来るようになるだろう。アメリカは、ウクライナ戦争後をにらんでいる。

アメリカ・バイデン政権は、2021年9月に「インド太平洋戦略」<sup>(45)</sup>を発表・提唱した。インド太平洋地域で、影響力の拡大を図る中国に対抗して、軍事・技術・経済・外交など、あらゆる分野で域内外の同盟国や友好国と連携し、対抗する勢力を抑え込もうとするアメリカの世界支配戦略である。それはもう開始されていた。2020年8月、トランプ政権は、次世代通信規格5Gをリードするファーウェイ（華為技術）を含む中国通信技術大手5社とその製品・サービスを使う企業との取引を禁止した。この戦略は翌年のバイデン政権の「インド太平洋戦略」にブラッシュ・アップされていく。この準備段階として、ロシアを弱体化させ打ち砕き、中国に視線を合わせアジアでの覇権<sup>(46)</sup>を打ち立てようとしている。

バイデン政権は、2021年9月に英豪と「AUKUS（オーカス）」を創設し、日米豪印との「Quad（クアッド）」でも首脳会議を開催して連携強化をめざしている。とりわけ台湾海峡や南シナ海では、アメリカ単独では中国を抑止することが難しくなっていると判断し、この地域での日本にも大きな役割をアメリカは求めている。岸田内閣は、防衛費GDP比1%の縛りを破り、2027年度までに倍の2%にしようとしている。それは、国会の審議に諮ることなく、アメリカの「統合抑止力」に積極的に参加しようとする岸田政権の「アメリカ・ファースト」の政策である。と共にアメリカは「韓日米の軍事強化」を目指している。韓国・尹政権も「独自核武装」を主張しはじめ、日本・岸田軍拡を容認した。アメリカは、台湾を第2のウクライナにしよう、としているのかもしれない。

アメリカはヨーロッパ地域の覇権強化＝ロシア弱体化の戦争を開始し、インド太平洋地域での中国封じ込めを狙った「統合抑止力」の構築を開始したのである。アジア地域諸国の主力戦闘機と主力戦車の装備状況が、それを物語っている。この表3<sup>(47)</sup>で示される戦闘機と主力戦車の保有状況から、アジア地域諸国がロシア（旧ソ連）と中国製

の戦闘機や戦車を保有していることがわかる。一方の陣営に偏って兵器・兵站を依存することは、その陣営に組み込まれていることを意味する。

それを避けるために、インドネシアやマレーシアは、ロシアとアメリカの戦闘機をそれぞれ保有している。いずれにしてもアジア各国の戦闘機と戦車の保有状況は、アメリカの「統合抑止力」によるロシアの弱体化と中国抑止の世界戦略の必要性を物語っている。ウクライナ戦争は、アメリカのその「はじめの一歩」になる。2022年3月2日の国連総会緊急特別会合では、「ロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議」の票決は以下の通りであった。193カ国中、賛成は141カ国、反対が5カ国、棄権は35カ国であった。反対は、ベラルーシ・北朝鮮・エリトリア、ロシア・シリア、棄権は中国やインドなど35カ国<sup>(48)</sup>だった。棄権という消極的な反対に中国やインドが含まれていたということは、中国やインドは、アメリカのインド太平洋地域での「統合抑止力」戦略の文脈で、ロシア・ウクライナ戦争を見ている、ということである。

第1次世界大戦の時である。1914年8月4日にドイツ軍は、中立国ベルギー侵略を開始した。イギリスは、中立国侵略を理由に、第1次世界大戦に参戦した。イギリスは、インドの人々の戦争協力を得るために、戦争終了後自治を認めると約束した。この約束をガンジーも信じ、結果的に不服従・非暴力抵抗運動は控えられることになった。大戦では150万人のインド兵が戦争に駆り出され、戦死者は3万6000人に上った。しかし、戦後、イギリスがインドに許した自治は地方行政の一部だけだった。それどころか、イギリスに反抗する運動を弾圧する「ローラット法」をイギリスは制定。逮捕状なしで逮捕、裁判なしで投獄できるようにした。この法律に反対する人々の集會に、イギリスは軍隊を派遣し、女性や子供を含む1000人を超える民衆を殺害した（「アムリットサル虐殺事件」）。偉人ガンジーでさえも、戦争の本質を見誤った結果だったのだろうか。同じ錯誤が、国際労働運動にもダメージを与えた。

第1次世界大戦に際して、社会主義者の国際組

織・第2インターナショナルは解体した。社会主義者は、戦争に遭遇して祖国を守る立場にたち戦争を支持する多数派と反戦主義者の少数派に分裂した。レーニン、この戦争を「列強の間での世界の分割」、「植民地再分割戦争」「帝国主義者・強盗どもの分捕りあい」と『帝国主義論』<sup>(49)</sup>で戦争の本質を喝破した。我々は、今この視点を思い出し、この立場を堅持しながら、ロシアのウクライナ侵略戦争反対の声を上げるべきである。プーチンのウクライナ侵略は絶対許されない。だが、ウクライナ戦争は、アメリカが国連を巻き込み利用し、国際社会の世論を作りながら、アメリカの資源覇権掌握をとおしての世界支配を目指す戦争でもある、ということをおぼえてはならない。

注

- (1) BBC NEWS JAPAN 2022年6月15日  
<https://www.bbc.com/japanese/61807754>  
(2022/12/30)
- (2) 「朝日新聞デジタル」2022年12月15日6時55分  
<https://www.asahi.com/articles/ASQD57SN7QD5UHBI03H.html> (2022/12/31)  
注記(1)2014年ロシアがクリミア自治共和国を併合  
(2)2014年親ロシア派反政府組織がルガンスクとドネツクを実効支配
- (3) ロシア・西アジア・中央アジアの石油と天然ガスのパイプライン概略図3は以下の資料より筆者作成  
(1)International Energy Agency, *World Energy Investment Outlook, 2003 Insights* (OECD, Paris, 2003), p.154.  
(2) World Pipelines maps  
[http://www.theodora.com/pipelines/world\\_oil\\_gas\\_and\\_products\\_pipelines.html](http://www.theodora.com/pipelines/world_oil_gas_and_products_pipelines.html) (2023/01/29)
- (4) ジャン・シャルル・ブリザール, ギヨーム・ダスキエ, 山本知子訳『塗りつぶされた真実』(エール出版, 2000年) 61頁。
- (5) ここまでは、前掲著とチャルマーズ・ジョンソン, 村上和久訳『アメリカ帝国の悲劇』(文藝春秋社, 2004年) 160~195頁の記述をベースに各種資料で確認し記述した。  
Chevron Homepage, Consortium formed to build Central Asia gas pipeline - Turkmenistan/Afghanistan/Pakistan, [http://www.chevron.com/chevron/pressreleases/article/10271997\\_consortiumformedtobuildcentralasiagaspipeline\\_turkmenistanafghanistanpakistan.news](http://www.chevron.com/chevron/pressreleases/article/10271997_consortiumformedtobuildcentralasiagaspipeline_turkmenistanafghanistanpakistan.news) (2012/04/29).
- (6) 1997年10月28日「日経産業新聞」。
- (7) チャルマーズ・ジョンソン, 村上和久訳『アメリカ帝国の悲劇』(文藝春秋, 2004年) 229-230頁。
- (8) BBC NEWS Wednesday, 3 December, 1997.  
[http://news.bbc.co.uk/2/hi/world/west\\_asia/36735.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/world/west_asia/36735.stm)  
(2023/01/28)  
Thursday, December 4, 1997 Published at 19:27 GMT World: West Asia Talban in Texas for talks on gas pipeline.  
[http://news.bbc.co.uk/2/hi/world/west\\_asia/37021.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/world/west_asia/37021.stm)  
(2023/03/09)
- (9) チャルマーズ・ジョンソン, 村上和久訳『アメリカ帝国の悲劇』(文藝春秋, 2004年) 233頁。ジャン=シャルル・ブリザール, ギヨーム・ダスキエ, 山本知子訳『塗りつぶされた真実』(幻冬舎, 2002年) 113頁。
- (10) チャルマーズ・ジョンソン, 前掲著, 232-233頁。  
Alexander's Gas and Oil Connections Homepage, <http://www.gasandoil.com/> (2012/09/18)
- (11) 世界貿易センター 第7ビル崩落, 下記 URL 動画から作成した静止画  
<https://www.youtube.com/watch?v=LD06SAf0p9A>  
(2023/02/10)  
ニューヨーク世界貿易センタービル崩落の映像は、NBC 長崎放送 報道センター 2007/9/14「論争続く米同時多発テロ」も参照されたい。  
<https://www.youtube.com/watch?v=MbzFVX-3u3A>  
(2023/08/11)
- (12) 「911MYSTERIES 911事件の謎」  
<https://www.youtube.com/watch?v=WHI28jM1mKg>  
(2023/01/23) を参照して記述。
- (13) 世界貿易センタービルのオーナー, ラリー・シルバースタイン氏は、複数の再保険会社と契約していた。再保険会社は、一般の保険会社が持つリスクの一部を「再保険」して肩代わりする会社である。  
スイス再保険会社, NY 世界貿易センターの保険裁判で勝訴 シルバースタイン氏は、仮に世界貿易センタービル倒壊による保険支払い裁判で全敗しても、再保険会社による保険金の支払いで総額 35 億ドル (約 3,850 億円) を受け取ることになる。  
SWIswissinfo.ch  
<https://www.swissinfo.ch/jpn/スイス再保険会社、NY世界貿易センターの保険裁判で勝訴-SWI swissinfo.ch>  
(2023/08/12)
- (14) チャルマーズ・ジョンソン, 前掲著, 232-233頁。  
Alexander's Gas and Oil Connections Homepage, <http://www.gasandoil.com/> (2012/09/18)
- (15) 図6 下記資料から筆者作成, 米軍占領下20年間のアフガニスタン UNITED NATIONS ASSISTANCE MISSION IN AFGHANISTAN HP  
<https://unama.unmissions.org/> (2023/01/25)
- (16) 延近充 HP 「アフガニスタン戦争における犠牲者数」最大派遣人数  
[https://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/casualty\\_A.htm](https://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/casualty_A.htm) (2023/01/25)
- (17) 東京新聞「米軍の空爆強化で巻き添えや誤爆増加、今後も犠牲拡大の懸念」  
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/133739>  
(2023/01/25)

- (18) 資料出所 経済産業省 HP 第 1 部 第 2 章 第 5 節 ロシア及び中央アジアより筆者作成  
<https://www.meti.go.jp/report/tshaku2018/2018honbun/i1250000.html> (2023/01/29)
- (19) BIOWEATHER SERVICE  
 寒波 —2009 年 1 月—異常気象を追う | バイオウェザーサービス (bioweather.net)  
 気象庁 HP  
[https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/monitor/extreme\\_world/archive.html](https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/monitor/extreme_world/archive.html) (2023/01/01)
- (20) Thane Gustafson *The Bridge : Natural Gas in a Redivided Europe*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, and London, England 2020.p.319
- (21) 下記の URL を参照して筆者作成  
 World Pipelines maps Crude Oil (petroleum) pipelines Natural Gas pipelines - Products pipelines, Russia and former Soviet states Pipelines  
[https://theodora.com/pipelines/asia\\_oil\\_and\\_gas\\_pipeline\\_s\\_map.jpg](https://theodora.com/pipelines/asia_oil_and_gas_pipeline_s_map.jpg) (2023/01/03)  
[https://www.theodora.com/pipelines/russia\\_former\\_soviet\\_union\\_pipelines.html](https://www.theodora.com/pipelines/russia_former_soviet_union_pipelines.html) (2023/01/02)
- (22) 春名幹男「ウクライナ情報機関 SBU は本当はどちらの味方？」  
<https://www.fsight.jp/1748> (2023/01/17)
- (23) BBC NEWS“Yushchenko and the poison theory”  
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/health/4041321.stm>  
 (2023/01/17)
- (24) このパラグラフは、「朝日新聞」2005 年 10 月 1 日を参照した。
- (25) 「ウクライナ概観」2013 年 8 月 ウクライナ日本国大使館  
<https://www.ua.emb-japan.go.jp/jpn/sidebar/info/photo/gaikan.pdf> (2023/08/13)
- (26) 「日本経済新聞」2014 年 3 月 11 日  
[https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1100P\\_R10C14A3EB2000/](https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1100P_R10C14A3EB2000/) (2023/01/05)
- (27) ロシアとウクライナの石油と天然ガスをめぐる詳細は、以下の書物が詳しい。このパラグラフも、その 11 章 Russia and Ukraine Conflict and Collusion(P.317~)によった。Thane Gustafson *The Bridge : Natural Gas in a Redivided Europe*, Harvard University Press,2020.
- (28) AP “Ukrainian leader slams West, tilts toward Russia” MARIA DANILOVA December 20, 2013  
<https://apnews.com/article/970e8e54b3d4f4eab593e9e11beb056d>
- (29) CNN Obama on austerity programs  
<https://edition.cnn.com/videos/tv/2015/01/31/exp-gps-obama-sot-putin.cnn> (2023/03/31)
- (30) 「朝日新聞」2022 年 12 月 29 日 朝刊
- (31) 新潮社 Foresight 春名幹男 「ウクライナ情報機関の「非ロシア化」が先決——暗号通信など筒抜け状態」  
<https://www.fsight.jp/26135> (2023/01/15)
- (32) CNN 「極右「アゾフ大隊」、ウクライナの抵抗で存在感 ネオ・ナチの過去がロシアの攻撃材料に」  
<https://www.cnn.co.jp/world/35185777.html>  
 (2023/01/20)
- (33) Theodora.com HP : World Pipelines maps Russia - Former Soviet Union Pipelines map - Crude Oil (petroleum) pipelines - Natural Gas pipelines - Products pipelines (theodora.com) (2023/05/04)
- (34) <https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-putin-minsk-idJPL6N3220A5> (2022/08/15)
- (35) テレ朝 NEWS 2022/11/08 20:30  
[https://www.realclearinvestigations.com/articles/2022/03/10/how\\_ukraine\\_conspired\\_with\\_dems\\_against\\_trump\\_to\\_prevent\\_the\\_kind\\_of\\_war\\_happening\\_now\\_under\\_biden\\_820873.html](https://www.realclearinvestigations.com/articles/2022/03/10/how_ukraine_conspired_with_dems_against_trump_to_prevent_the_kind_of_war_happening_now_under_biden_820873.html)
- (36) 「日本経済新聞」2022 年 12 月 30 日
- (37) 外務省 HP 「国内における難民の受け入れ」  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/nanmin/main3.html>  
 (2023/02/09)
- (38) 出入国在留管理庁 HP 「ウクライナ避難民に関する情報」  
[https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/01\\_00234.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/01_00234.html) (2023/02/09)
- (39) 出所 世界エネルギー推移統計 HP  
<https://yearbook.enerdata.jp/natural-gas/world-natural-gas-production-statistics.html> (2023/02/23)  
 注記 (1)bcm(Billion Cubic Metersbcm)は、天然ガスの体積の単位,1bcm は 1 立方 km
- (40) “A New World Order”  
<https://www.youtube.com/watch?v=7IRQHcbRbmU>  
 (2023/08/18)
- (41) Gigot, Paul A., “*Wall Street Journal*, 22 Mar 1991, p.A8. また今日では The Saddam Glaspie Memo, known as 90BAGHDAD423 として周知の事実となっている
- (42) 帝国主義とは、レーニン (V. I. Lenin) の『帝国主義論』によれば、発達した資本主義段階である独占段階における政治・経済制度のシステム総体を指す。経済的には、自由競争から生み出された独占を基礎とする独占資本主義で、具体的には資本輸出が展開し、金融寡頭制、国際独占体が形成される。領土および世界の分割・再分割等の特徴とし、政治的には、市場としての植民地獲得のための帝国主義戦争を生み出す。第 1 次世界大戦は、英・独・仏をはじめとした列強帝国主義諸国の植民地再分割戦争であり、第 2 次世界大戦も日・独・伊と米・英・仏の植民地再々分割戦争でもあった。
- (43) 以下は BBC の情報だが、ジョー・バイデン米副大統領 (当時・現米大統領) は、息子のハンター・バイデンを、ウクライナのガス会社ブリスマ・ホールディングスに送り込んだ。息子ハンターは 2014 年から取締役を 5 年間務め、月額 5 万ドル (約 536 万円) の報酬を受けていた。ロシアと欧州を直結するパイプライン「ノルドストリーム 2」のウクライナ・ロビーによる妨害工作の中心に、ハンター・バイデンがいた、とする

情報もある。「なぜウクライナはアメリカにとってそれほど重要なのか」 BBC NEWS JAPAN

<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-50429406> (2023/03/07)

- (44) “INDO PACIFIC STRATEGY OF THE UNITED STATES”  
<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf> (2023/02/17)
- (45) ダニエル・ヤーギン 「NHK プラス 国際ニュースナビ」  
[https://www3.nhk.or.jp/news/special/international\\_news\\_navi/articles/qa/2023/02/20/29418.html](https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2023/02/20/29418.html)  
(2023/03/07)
- (46) 覇権とは強国が弱小国を軍事・経済力で抑えることをいう。1972年の米中共同声明（上海コミュニケ）で、「中国决不做强超級大国，并且反对任何霸权主义和强权政治（訳：中国は決して超大国にならず、あらゆるロシアの強権主義に反対する）」と表明した。ソ連のヘゲモニーを覇権主義と批判し、中国はソ連（現ロシア）を社会帝国主義と呼び、その権力外交を中国に押しつけることを覇権主義と批判した。これ以降、覇権とは、大国が軍事＝経済力によって、他国に対し内政干渉、支配、侵略、侮辱をする行為をさすようになった。この間の経緯は、拙著『東アジア経済論 外からの資本主義発展の道』（大月書店、2005年）200～201頁を参照されたい。
- (47) 「しんぶん赤旗（日曜版）」2023年3月19日、表3は、諸資料より筆者作成
- (48) NHK NEWS WEB 「国連総会のロシア非難決議 反対・棄権は計40か国」  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220303/k10013511441000.html> (2023/03/03)
- (49) 第1次世界大戦中に、レーニンが亡命先のスイスで執筆した著作である。第1次大戦の性格が植民地と市場の再分割を目的とした、帝国主義的で侵略的な戦争であることを明らかにし、戦争に反対するための著作であった。ウクライナ戦争は、確かにブーチン・ロシアのウクライナ侵略であることには間違いないが、アメリカの世界覇権を確かなものにするための戦争でもある。